

事業の概況(単体)

◎業績等の概要

当事業年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、年金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比1,103億円増加の1兆8,654億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比624億円増加の1兆3,138億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比282億円増加の6,055億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息及び株式等売却益の減少などにより、前年度比7億16百万円減少の364億42百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用、経費及び国債等債券売却損の減少などにより、前年度比20億96百万円減少の265億円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比13億80百万円増加の99億42百万円、当期純利益は、前年度比21億96百万円増加の67億93百万円となりました。

◎主な経営指標などの推移(単体)

[単位：百万円]

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	
経常収益	40,318	36,831	36,813	37,159	36,442	
うち信託報酬	326	480	519	488	371	
経常利益	9,519	8,395	9,314	8,562	9,942	
当期純利益	5,050	5,123	5,428	4,596	6,793	
資本金	22,725	22,725	22,725	22,725	22,725	
発行済株式総数	千株	21,400	21,400	21,000	21,000	
純資産額	107,365	112,083	119,920	122,767	134,256	
総資産額	1,726,148	1,849,806	1,943,901	1,898,159	2,023,600	
預金残高	1,539,640	1,655,115	1,713,568	1,687,598	1,804,634	
貸出金残高	1,141,175	1,190,455	1,231,003	1,247,454	1,310,776	
有価証券残高	446,605	539,939	600,210	577,323	605,558	
1株当たり純資産額	円	5,165.69	5,428.26	5,862.61	6,042.47	6,669.43
1株当たり配当額	円	65.00	65.00	65.00	65.00	70.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(32.50)	(32.50)	(32.50)	(32.50)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額	円	242.27	247.94	265.14	225.46	334.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	242.14	247.60	264.55	224.86	333.89
自己資本比率	%	6.21	6.05	6.16	6.45	6.62
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.73	12.25	11.88	11.66	11.13
自己資本利益率	%	4.74	4.67	4.68	3.79	5.30
株価収益率	倍	13.99	14.88	14.91	19.31	15.05
配当性向	%	26.82	26.21	24.51	28.82	20.90
従業員数	人	1,063	1,075	1,078	1,073	1,073
[外、平均臨時従業員数]		[452]	[465]	[499]	[519]	[524]
信託財産額		53,223	59,769	76,344	67,577	60,884
信託勘定貸出金残高		8,152	6,648	5,198	3,964	3,111

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第84期(平成27年3月)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月13日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりパーゼルⅢを適用しています。

6. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。

7. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算して算出しております。